

# 第 25 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (平成 29 年 9 月調査)

～消費マインドは 3 期ぶりに改善するも、  
先行きは慎重な見通し～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は▲64.6(前期比 9.5 ポイント上昇)と 3 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲31.2(同 4.1 ポイント上昇)と 3 期ぶりに改善、暮らし向き判断指数は▲33.4(同 5.4 ポイント上昇)と 4 期ぶりに改善と、ともに改善した。
- **今後の見通し**は▲76.0(今回調査比 11.4 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲36.0(同 4.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.0(同 6.6 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」が 2.3%(同 1.7 ポイント上昇)と上昇した一方、「住宅リフォーム」は 2.0%(同 2.1 ポイント低下)、「住宅、土地の購入」は 1.7%(0.7 ポイント低下)、「自家用車の購入」は 5.7%(0.2 ポイント低下)と 3 項目で低下した。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 498 千円となり、前年同期比で 12 千円の増加となった。支出面では支出合計が 450 千円となり、前年同期比で 53 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 90.5%(前年同期比 8.7 ポイント上昇)となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**について尋ねたところ、「支給された」が 74.4%(昨年比 3.1 ポイント上昇)と昨年に比べて割合を高め、引き続き全体の 7 割以上を占めた。また、昨年夏と比べた支給額の状況(変化)については、「変わらない」が 46.3%(昨年比 0.7 ポイント上昇)で最も割合が高く、次いで「増えた」が 34.0%(同 0.5 ポイント上昇)で続いた。

平成 29 年 9 月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向D Iの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	夏季ボーナスの支給について	11
(2)	支給状況	11
(3)	主な使い道	12
(4)	貯蓄の目的	12
VI.	調査の概要	13

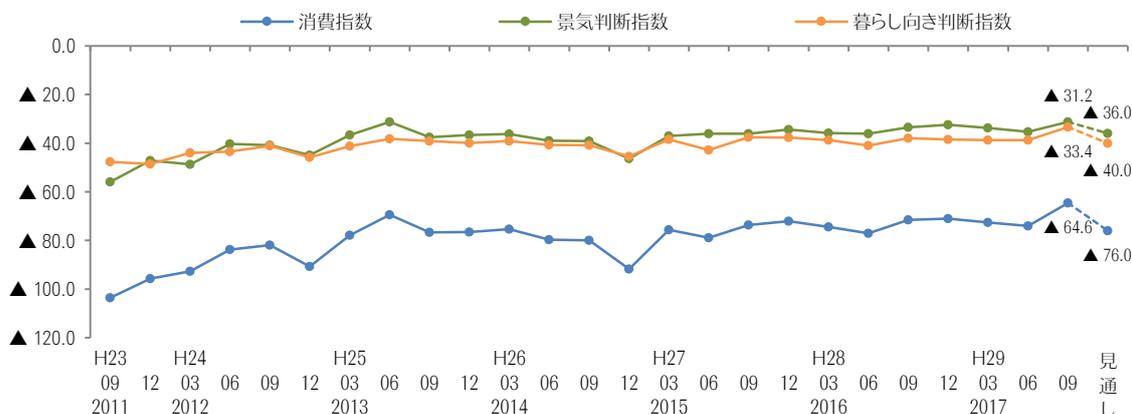
## I. 消費指数

### ～消費マインドは 3 期ぶりに改善するも、先行きは慎重な見通し～

消費指数は▲64.6(前期比 9.5 ポイント上昇)と 3 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲31.2(同 4.1 ポイント上昇)と 3 期ぶりに改善、暮らし向き判断指数は▲33.4(同 5.4 ポイント上昇)と 4 期ぶりに改善と、ともに改善した。

なお、今後の見通しについては▲76.0(今回調査比 11.4 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲36.0(同 4.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.0(同 6.6 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。足元の消費マインドは改善となったものの、依然として国内外における政治や経済情勢の先行き不透明な状況が続いていることから、先行きについては慎重な見通しを示している。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
		景気判断	暮らし向き判断	
28年	9月	▲ 71.5	▲ 33.5	▲ 38.0
	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 38.5
29年	3月	▲ 72.6	▲ 33.8	▲ 38.8
	6月	▲ 74.1	▲ 35.3	▲ 38.8
29年	9月	▲ 64.6	▲ 31.2	▲ 33.4
	(前期比)	(9.5)	(4.1)	(5.4)
	(前年同期比)	(6.9)	(2.3)	(4.6)
29年	見通し	▲ 76.0	▲ 36.0	▲ 40.0
	(前期比)	(▲ 11.4)	(▲ 4.8)	(▲ 6.6)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
	見通し	▲76.0	▲36.0	▲10.9	▲6.3	▲18.8	▲40.0	▲9.3	▲10.7	▲7.9	▲12.1

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	見通し	▲11.4	▲4.8	▲2.4	▲2.1	▲0.3	▲6.6	▲1.7	▲0.3	▲3.4	▲1.2

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	見通し	▲5.0	▲3.5	▲2.3	▲1.2	0.0	▲1.5	▲1.3	0.7	▲1.0	0.1

## II. 消費指数(内訳)

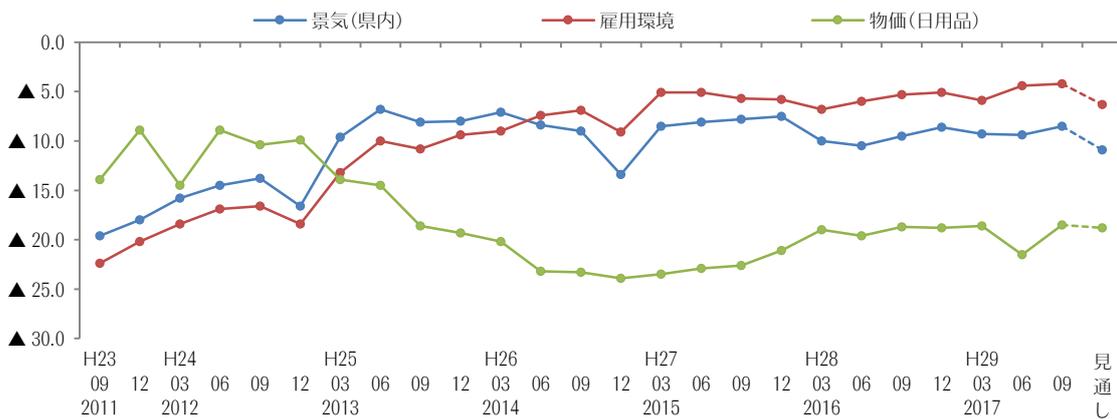
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲31.2(前期比 4.1 ポイント上昇)と 3 期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」が 3 期ぶりに改善したほか、「雇用環境」が 2 期連続で改善、「物価(日用品)」が 2 期ぶりに改善となり、すべての項目が改善となった。

なお、今後の見通しについては▲36.0(今回調査比 4.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」は▲10.9(同 2.4 ポイント下落)、「雇用環境」は▲6.3(同 2.1 ポイント下落)、「物価(日用品)」は▲18.8(同 0.3 ポイント下落)と、いずれも悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



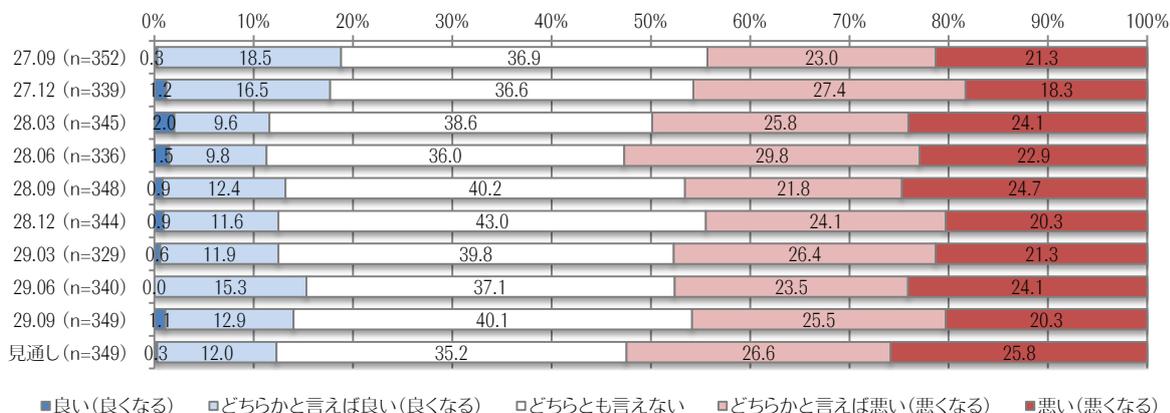
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
28年	9月	▲ 33.5	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 18.7
	12月	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8
29年	3月	▲ 33.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 18.6
	6月	▲ 35.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 21.5
29年	6月	▲ 31.2	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 18.5
	(前期比)	(4.1)	(0.9)	(0.2)	(3.0)
	(前年同期比)	(2.3)	(1.0)	(1.1)	(0.2)
29年	見通し	▲ 36.0	▲ 10.9	▲ 6.3	▲ 18.8
	(前期比)	(▲ 4.8)	(▲ 2.4)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)

#### 【指数の見方】

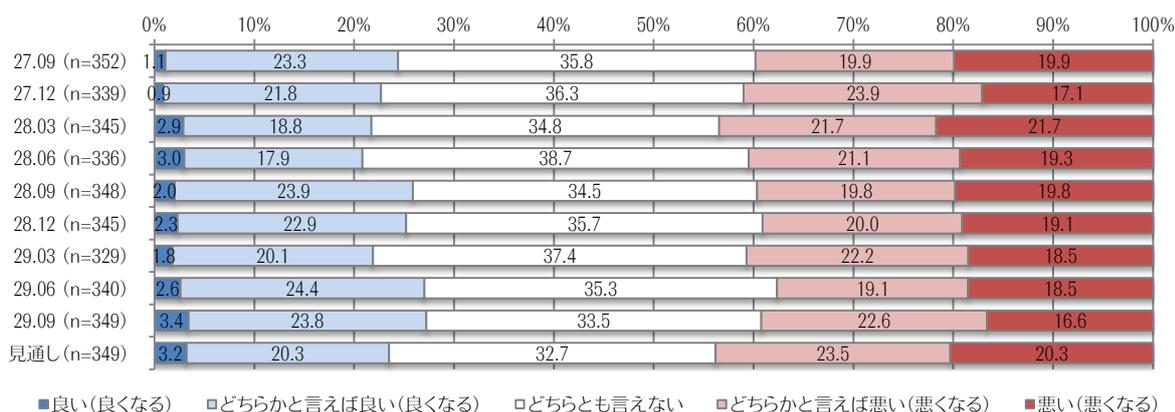
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

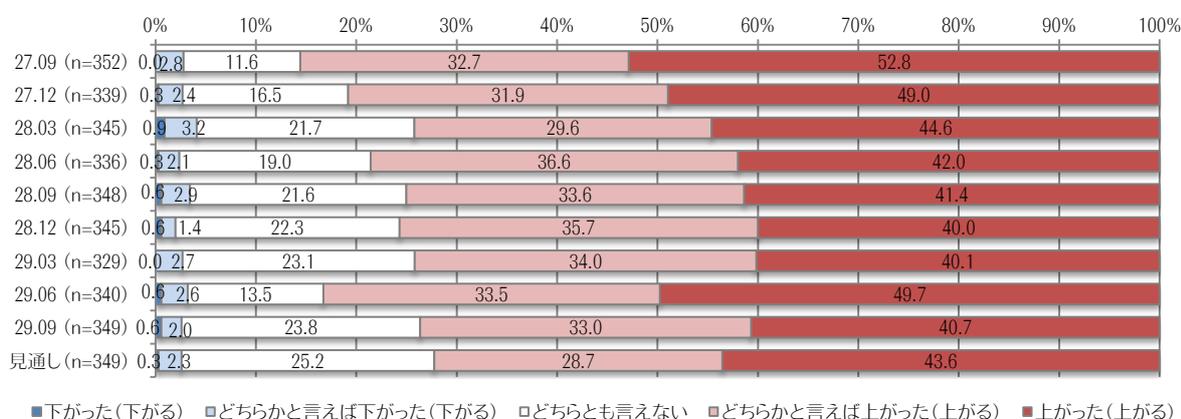
### ① 景気(県内)



### ② 雇用環境



### ③ 物価(日用品)



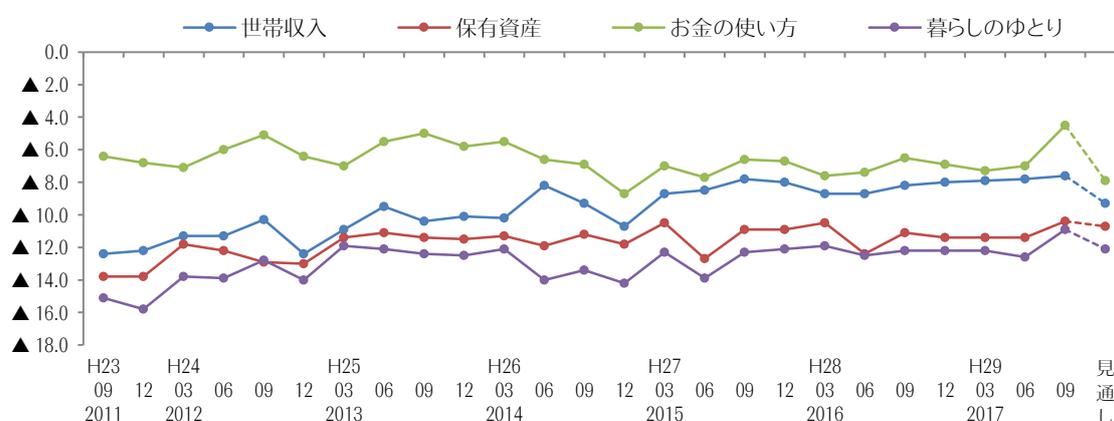
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲33.4(前期比 5.4 ポイント上昇)と 4 期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数は、すべての項目で改善となった。

なお、今後の見通しについては▲40.0(今回調査比 6.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲9.3(同 1.7 ポイント下落)、「保有資産」が▲10.7(同 0.3 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲7.9(同 3.4 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲12.1(同 1.2 ポイント下落)と、4 項目すべてで悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



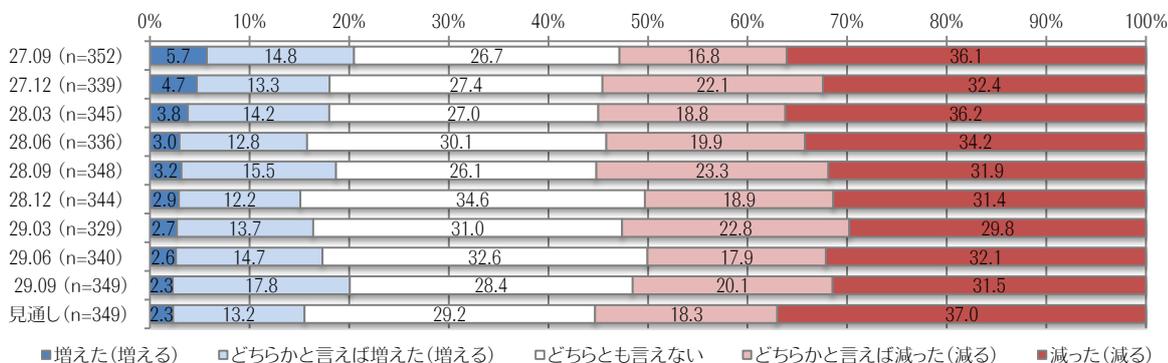
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
28年	9月	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
	12月	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
29年	3月	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
29年	6月	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
	(前期比)	(5.4)	(0.2)	(1.0)	(2.5)	(1.7)
	(前年同期比)	(4.6)	(0.6)	(0.7)	(2.0)	(1.3)
29年	見通し	▲40.0	▲9.3	▲10.7	▲7.9	▲12.1
	(前期比)	(▲6.6)	(▲1.7)	(▲0.3)	(▲3.4)	(▲1.2)

#### 【指数の見方】

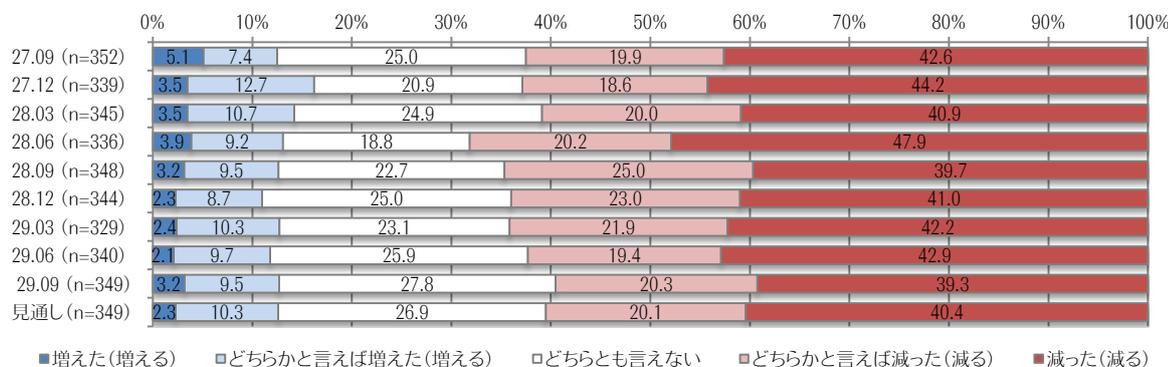
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

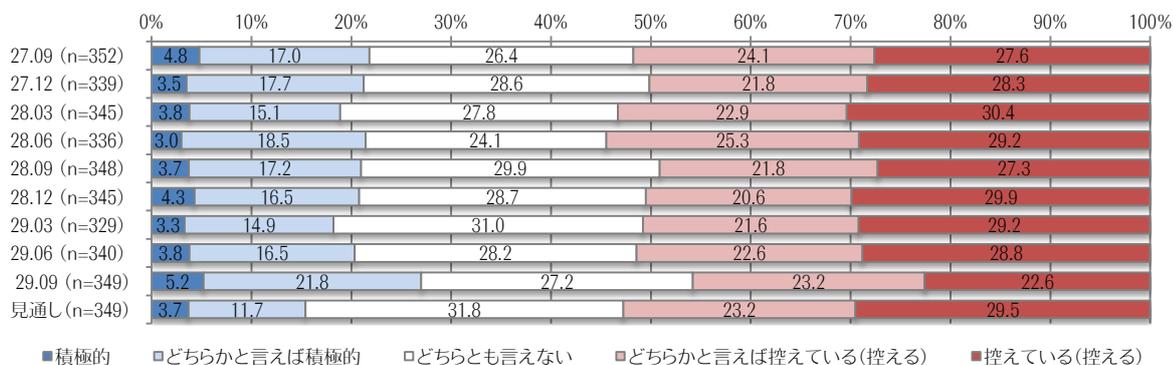
### ① 世帯(勤労)収入



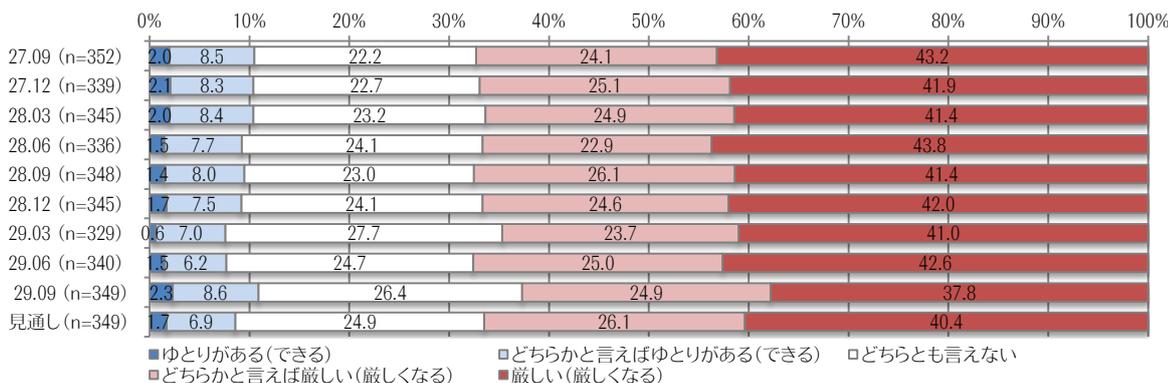
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり



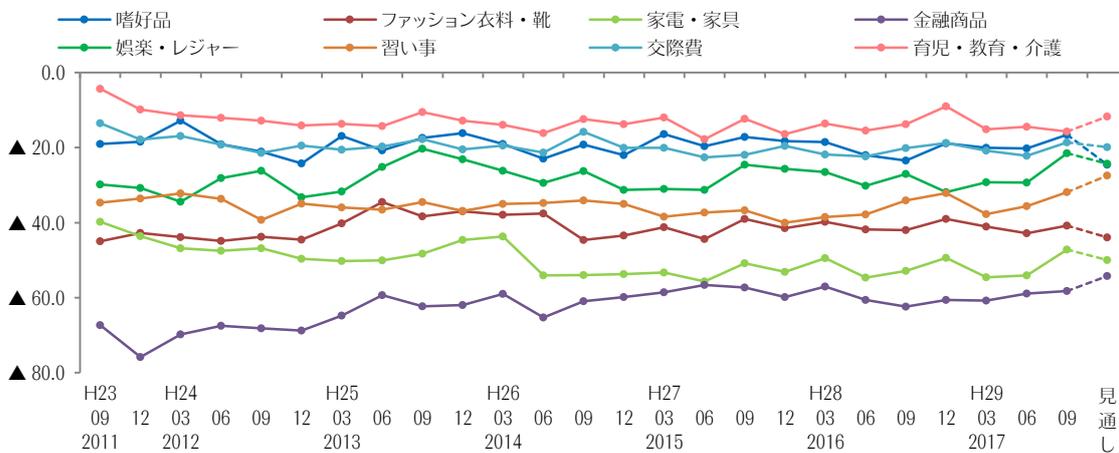
### III. 支出意向

#### 1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲31.3(前期比 3.4 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。支出意向D I を形成する 8 つの項目でみると、「育児・教育・介護」が悪化した一方、その他の 7 項目はいずれも改善した。中でも「娯楽・レジャー」と「家電・家具」はともに 5.0 ポイント以上の上昇と、改善幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲32.0(今回調査比 0.7 ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、改善が見込まれているのは「習い事」「育児・教育・介護」「金融商品」の 3 項目にとどまり、その他の 5 項目は悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
28年 9月	▲ 34.4	▲ 23.4	▲ 42.0	▲ 52.9	▲ 62.4	▲ 27.0	▲ 34.1	▲ 20.1	▲ 13.8	
12月	▲ 32.5	▲ 18.9	▲ 39.0	▲ 49.4	▲ 60.6	▲ 31.9	▲ 32.2	▲ 18.8	▲ 9.1	
29年 3月	▲ 34.9	▲ 20.1	▲ 41.1	▲ 54.6	▲ 60.8	▲ 29.2	▲ 37.8	▲ 20.9	▲ 15.2	
6月	▲ 34.7	▲ 20.2	▲ 42.9	▲ 54.1	▲ 58.9	▲ 29.3	▲ 35.7	▲ 22.2	▲ 14.5	
29年 9月	▲ 31.3	▲ 16.6	▲ 40.8	▲ 47.2	▲ 58.2	▲ 21.5	▲ 31.9	▲ 18.6	▲ 15.8	
(前期比)	(3.4)	(3.6)	(2.1)	(6.9)	(0.7)	(7.8)	(3.8)	(3.6)	(▲ 1.3)	
(前年同期比)	(3.1)	(6.8)	(1.2)	(5.7)	(4.2)	(5.5)	(2.2)	(1.5)	(▲ 2.0)	
29年 見通し	▲ 32.0	▲ 24.6	▲ 44.0	▲ 50.0	▲ 54.2	▲ 24.4	▲ 27.5	▲ 19.9	▲ 11.7	
(前期比)	(▲ 0.7)	(▲ 8.0)	(▲ 3.2)	(▲ 2.8)	(4.0)	(▲ 2.9)	(4.5)	(▲ 1.3)	(4.1)	

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品D I 値

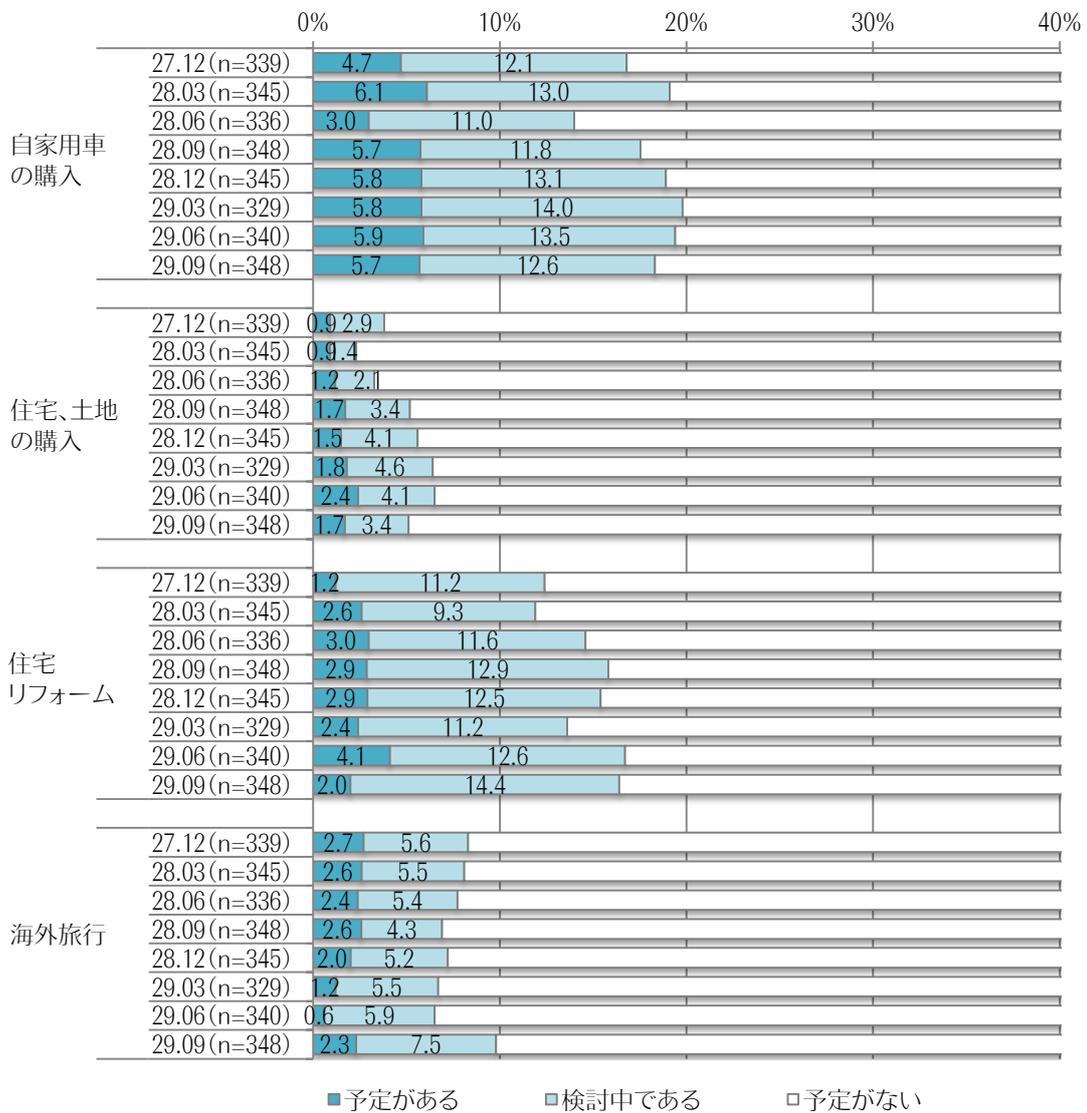
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

## 2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」が 2.3%(同 1.7 ポイント上昇)と上昇した一方、「住宅リフォーム」は 2.0%(同 2.1 ポイント低下)、「住宅、土地の購入」は 1.7%(0.7 ポイント低下)、「自家用車の購入」は 5.7%(0.2 ポイント低下)と 3 項目で低下した。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)は、「海外旅行」のみが上昇となり、これまで 5 期連続で上昇していた「住宅、土地の購入」は低下に転じた。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

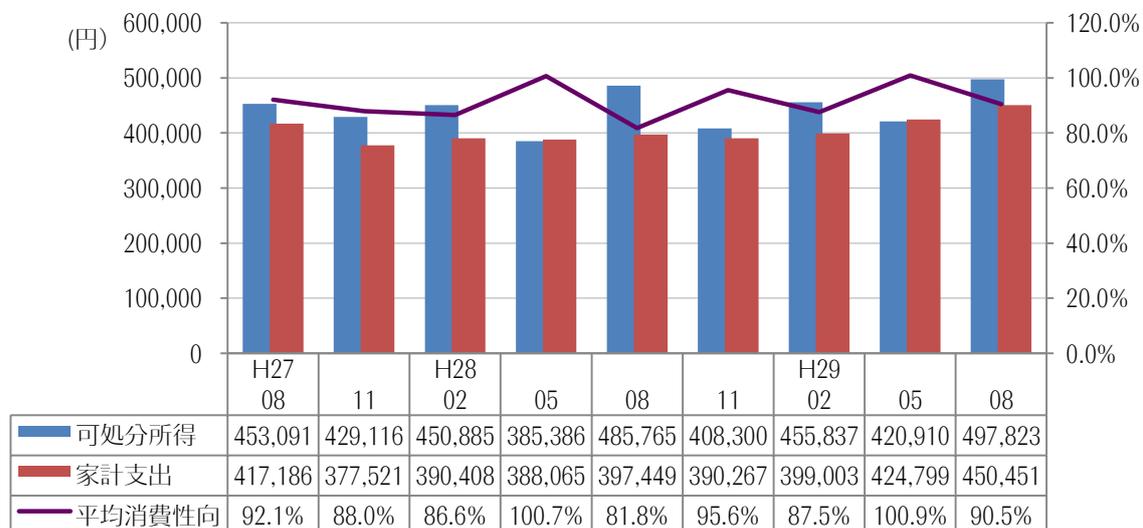


## IV. 家計簿調査

図表7 平成29年8月の家計簿(349世帯)

調査項目		調査年月		29年 8月	(単位:円)	
		28年 8月	29年 5月		前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	306,910	309,632	310,317	685	3,407
	世帯主の臨時給与《支給額》	47,075	6,559	45,176	38,617	▲1,899
	A. 世帯主の給与《支給額》	353,985	316,191	355,493	39,302	1,508
	世帯員の定例給与《支給額》	113,615	120,733	117,348	▲3,385	3,733
	世帯員の臨時給与《支給額》	16,034	2,874	14,849	11,975	▲1,185
	B. 世帯員の給与《支給額》	129,649	123,607	132,197	8,590	2,548
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	483,634	439,798	487,690	47,892	4,056
収入 (手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	234,918	234,634	237,007	2,373	2,089
	世帯主の臨時給与《手取り額》	36,974	5,382	37,144	31,762	170
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	271,892	240,016	274,151	34,135	2,259
	世帯員の定例給与《手取り額》	90,801	97,194	96,232	▲962	5,431
	世帯員の臨時給与《手取り額》	13,307	1,576	12,221	10,645	▲1,086
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	104,108	98,770	108,453	9,683	4,345
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	376,000	338,786	382,604	43,818	6,604
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	49,195	17,686	49,872	32,186	677
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	3,691	2,761	2,988	227	▲703
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	4,534	1,515	4,849	3,334	315
	4. 利息、株式配当、投信配当金	2,897	2,257	3,933	1,676	1,036
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,918	2,254	2,140	▲114	▲1,778
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,213	6,438	3,311	▲3,127	▲902
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,874	20,308	4,978	▲15,330	3,104
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	21	0	▲21	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	547	172	1,274	1,102	727
	10. 保険満期返戻金	14,174	546	8,782	8,236	▲5,392
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,924	3,521	2,142	▲1,379	218	
12. 相続、贈与、退職金	4,310	0	716	716	▲3,594	
13. 祝金、謝礼金、香典など	978	2,341	2,568	227	1,590	
14. 身内からの仕送り	1,635	7,183	2,341	▲4,842	706	
15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,250	7,282	15,573	8,291	13,323	
16. その他	13,625	7,839	9,752	1,913	▲3,873	
E. その他収入(控除後)	109,765	82,124	115,219	33,095	5,454	
I. 収入計(C+D+E)	485,765	420,910	497,823	76,913	12,058	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,490	57,849	59,943	2,094	1,453
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	13,724	11,936	42,652	30,716	28,928
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	23,477	26,683	23,584	▲3,099	107
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,324	9,980	11,444	1,464	120
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,530	11,408	9,582	▲1,826	52
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	15,308	12,271	14,475	2,204	▲833
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,299	3,324	5,944	2,620	645
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,984	16,769	17,368	599	384
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,241	13,639	11,819	▲1,820	578
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,225	21,971	22,423	452	1,198
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,418	16,807	13,361	▲3,446	▲5,057
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,321	4,129	4,163	34	▲1,158
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,917	16,321	23,236	6,915	6,319
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	16,442	14,148	18,141	3,993	1,699
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,987	2,262	2,888	626	▲99
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	9,848	5,807	12,194	6,387	2,346
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,114	4,983	4,499	▲484	3,385
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	7,525	44,460	11,864	▲32,596	4,339
	19. 借入返済1(住宅ローン)	31,266	33,358	30,225	▲3,133	▲1,041
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	15,780	12,984	15,838	2,854	58
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,491	40,678	32,524	▲8,154	▲1,967
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,787	10,665	19,872	9,207	8,085
	23. 小遣い、その他	38,951	32,367	42,412	10,045	3,461
II. 支出計	397,449	424,799	450,451	25,652	53,002	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	81.8%	100.9%	90.5%	▲10.4%	8.7%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	18.2%	▲0.9%	9.5%	10.4%	▲8.7%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が498千円となり、前年同期比で12千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」は2千円、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は4千円増加し、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は383千円で同7千円の増加となった。「その他収入(控除後)」の中で増減額の大きな項目をみると、「借り入れ(カードローン、キャッシング)」が13千円増加となった一方、「保険満期戻戻金」が5千円の減少となった。

支出面では支出合計が450千円となり、前年同期比で53千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が29千円増加、「身内への仕送り(学生など)」が8千円増加、「交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)」が6千円増加となった一方、「教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)」が5千円減少した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は90.5%(前年同期比8.7ポイント上昇)となった。

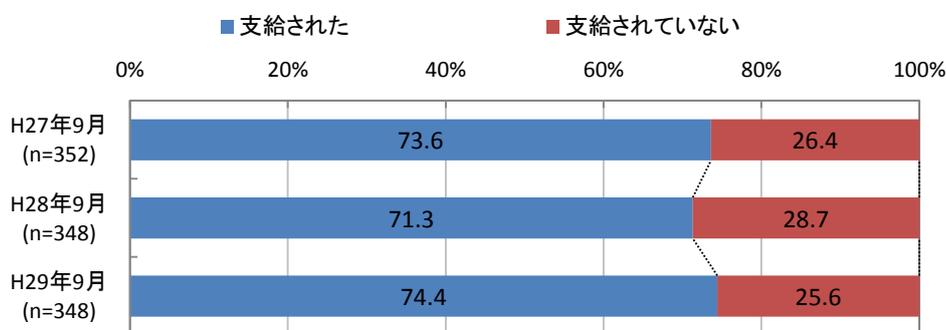
## V. 特別調査

### 1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

#### (1) 夏季ボーナスの支給について

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 74.4%(昨年比 3.1 ポイント上昇)と昨年に比べて割合を高め、引き続き全体の 7 割以上を占めた。一方、「支給されていない」は 25.6%(同 3.1 ポイント低下)であった。

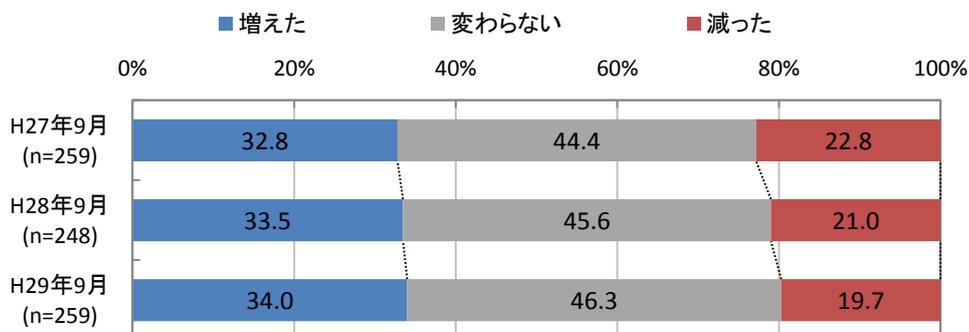
図表 9 夏季ボーナス支給の有無



#### (2) 支給状況

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況(変化)について尋ねたところ、「変わらない」が 46.3%(昨年比 0.7 ポイント上昇)で最も割合が高く、次いで「増えた」が 34.0%(同 0.5 ポイント上昇)、「減った」が 19.7%(同 1.3 ポイント低下)で続いた。

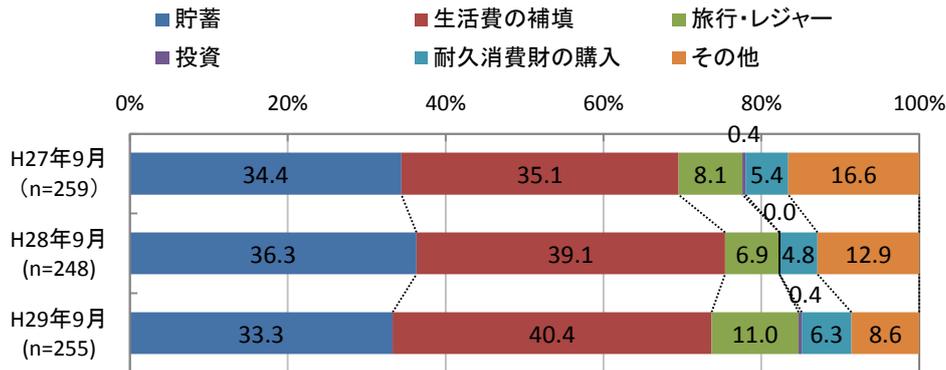
図表 10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



### (3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「生活費の補填」が40.4%(昨年比1.3ポイント上昇)と昨年よりも割合を高めて引き続きトップとなり、次いで「貯蓄」が33.3%(同3.0ポイント低下)で続いた。また、「旅行・レジャー」と「耐久消費財の購入」はともに低い比率ながら、いずれも割合を高めた。

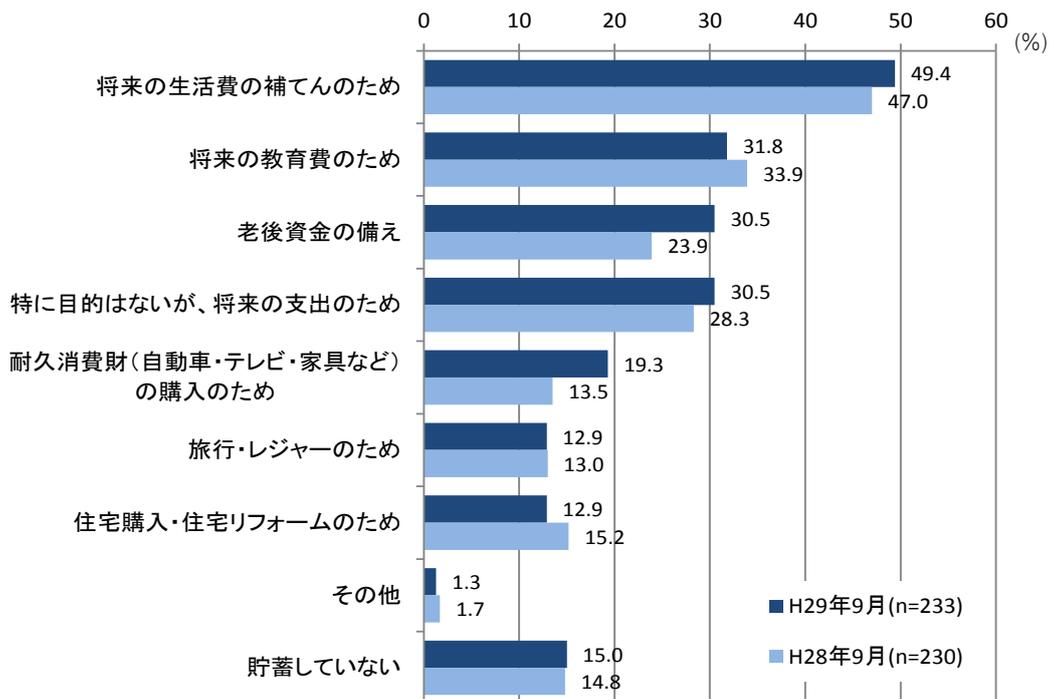
図表 11 夏季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)



### (4) 貯蓄の目的

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分の目的について尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」が49.4%と5割近くを占め、引き続き突出して高い割合となった。次いで「将来の教育費のため」が31.8%、「老後資金の備え」と「特に目的はないが、将来の支出のため」が各30.5%と、この3項目が3割台で続いた。

図表 12 貯蓄の目的(回答は3つまで)



## VI. 調査の概要

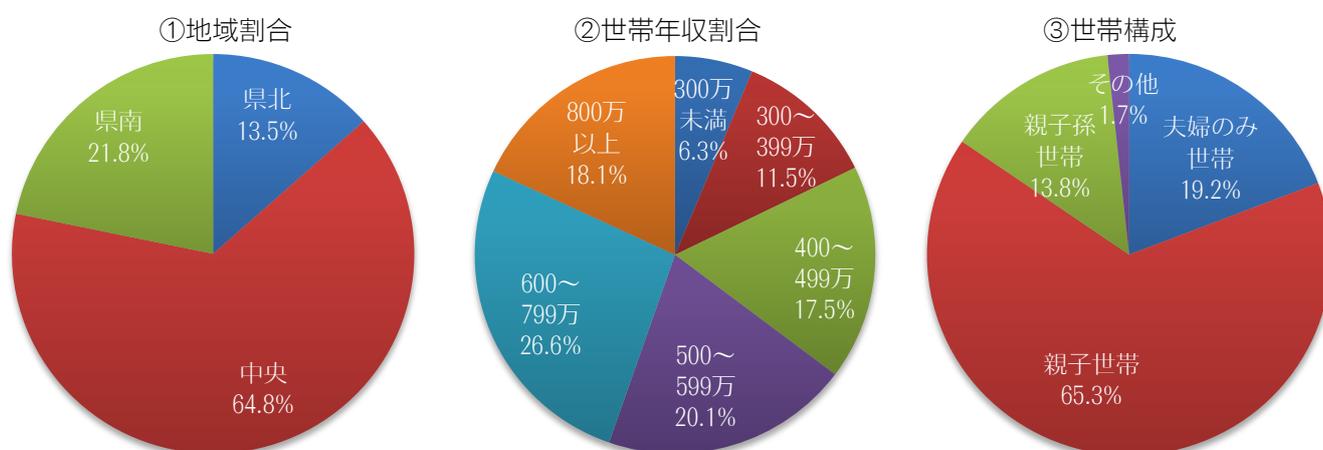
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：385 世帯 有効回答数：349 世帯 回答率：90.6%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・平成 29 年 9 月 1 日（金）～14 日（木）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ(秋田本部) 後藤正彦/佐藤美里

#### 山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

#### 秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508